

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	80,000,000	0	80,000,000	0
投資信託	33,028,365	0	33,028,365	0
小 計	113,028,365	0	113,028,365	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,732,400	638,300	0	5,370,700
減価償却引当資産	3,500,000	1,500,000	0	5,000,000
小 計	8,232,400	2,138,300	0	10,370,700
合 計	121,260,765	2,138,300	113,028,365	10,370,700

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,370,700	(0)	(0)	(5,370,700)
減価償却引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	10,370,700	(0)	(5,000,000)	(5,370,700)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	178,469,535	75,281,897	103,187,638
建 物 附 属 設 備	34,474,405	32,571,061	1,903,344
構 築 物	10,918,100	6,799,704	4,118,396
什 器 備 品	10,228,000	10,212,036	15,964
ソ フ ト ウ ェ ア	927,150	400,330	526,820
一 括 償 却 資 産	258,405	214,620	43,785
合 計	235,275,595	125,479,648	109,795,947